



平成16年度 電力供給計画の概要

クリエートチェンジ21

お客さまに信頼され選択されるために

ToYou ForYou WithYou



平成16年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに	1
1 . 電力需要の見通し	3
2 . 電源開発計画	4
3 . 電力輸送設備計画	7
< 参考 > 設備工事費	8
電力系統図	9

はじめに

安定供給の確保とお客さまの選択肢拡大によりお客さま利益の増進を図ることを目的とした改正電気事業法が昨年6月に成立しました。これに伴い電力小売自由化範囲の段階的拡大とともに、全国規模の卸電力取引市場の整備および振替供給料金の廃止など、電気事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした状況のなかで、当社はグループ会社と一体となってトータルソリューションを提案し、お客さまから「マイ ベスト チョイス、エネルギア」とのお言葉をいただけるよう良質で安心できる商品・サービスをご満足いただける価格でお客さまに提供してまいります。そのために、徹底したコスト削減による価格競争力の強化、お客さまのご要望に的確にお応えするサービスの提供および自由化範囲拡大に対応した提案活動など営業力の強化をはかってまいります。

中国地方の電力需要は、中長期的には、素材型産業の生産の伸び悩みや省エネルギーの進展などの影響はあるものの、経済の持続的な成長や情報化・高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などに伴うエネルギーの電力シフトにより、緩やかながら着実に増加するものと予想されます。

こうした電力需要動向に対応し、電力の安定的かつ効率的な供給を果たすため、合理的な設備形成、長期的なエネルギーの安定供給確保を図るとともに、地球環境問題にも積極的に対応するため、原子力発電の開発に全力を挙げて取り組み、バランスのとれた電源構成の実現を目指してまいります。

このような考え方のもと、次項に重点を置いて平成16年度供給計画を策定しました。

お客さま志向の徹底による競争力強化

お客さまのご要望に徹底的にお応えすることを基本に、お客さまから選択されることを目指したプロポーズ（能動的提案）活動を更に充実するとともに、低廉な電気料金の実現に向けて、設備の効率性を高め、徹底的なコスト削減をはかります。

【プロポーズ（能動的提案）活動の展開】

- ・個別提案型営業活動の強化と競争力のある料金水準の追求・料金メニューの充実によるお客さまニーズへの対応力強化
- ・コジェネ，熱供給事業をはじめとする多様なエネルギー利用を包括的に提案するなど，グループ会社と連携したトータルソリューションの提供

【低廉な料金の実現】

- ・新技術の開発・導入や既存設備の有効活用等による効率的な設備形成
- ・負荷平準化に資する料金メニューの活用や蓄熱システム等の普及促進
- ・発注方法の多様化等による請負・資機材調達コストの低減
- ・業務効率化施策による生産性向上

お客さま，株主・投資家のみなさま，地域社会等からの信頼の獲得

地域社会の一員としての社会的責任を自覚したコンプライアンス経営を強力に推進し，公正・透明な事業運営の徹底を図るとともに，長期的視点に立った安定供給体制の確立や地球環境問題への対応など公益的課題全般に関する真摯な取り組みを全力で進めることにより，お客さまや地域社会等からの信頼を獲得します。

【安定した電源・電力輸送設備の形成と運用】

- ・電源構成のベストミックス実現を目指した原子力発電を中心とする電源開発の推進
- ・効率的なネットワーク設備の構築による安定供給の確保

【環境・エネルギー対策への取り組みと原子力発電の開発推進】

- ・発電の際にCO₂を排出しない原子力発電（島根・上関地点）の着実な開発
- ・島根原子力発電所の安全・安定運転の継続
- ・原子力発電の必要性和安全性について広く社会から理解を得るための，迅速・適切な情報公開など積極的な広報活動の展開
- ・火力発電所のLNG転換，熱効率向上および省エネルギー等の推進
- ・太陽光発電，風力発電，バイオマス発電等の再生可能エネルギー普及促進および研究開発

1. 電力需要の見通し

平成16年度供給計画の電力需要は、政府の経済見通しや経済財政諮問会議の考え方などに基づいて想定しました。

(1) 販売電力量

生活関連用需要は、省エネルギー機器の普及などの要因はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成25年度の販売電力量は618億kWh、14年度から25年度までの年平均伸び率は0.9%（気温等補正後1.0%）と想定しました。

(2) 最大需要電力

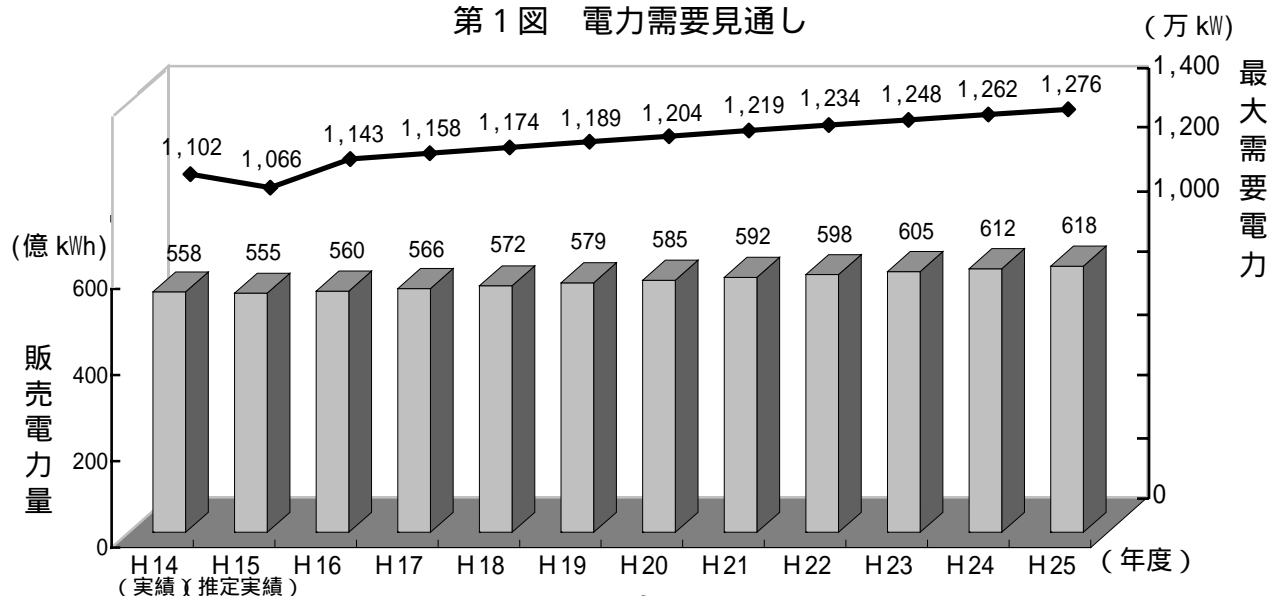
最大需要電力は、販売電力量と同程度の伸びを見込み、平成25年度1,276万kW、14年度から25年度までの年平均伸び率は1.3%（気温等補正後1.2%）と想定しました。なお、年負荷率は、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩みなどの悪化要因はあるものの、負荷平準化努力などにより、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

第1表 需要想定

区 分 \ 年 度	平成14 (実績)	15 (推定実績)	16	17	20	25	14～25年度 年平均伸び率(%)
販売電力量 (億kWh)	[555] 558	[556] 555	560	566	585	618	0.9 [1.0]
対前年度伸び率 (%)	[3.8] 4.2	[0.1] 0.7	[0.7] 1.0	1.0	1.1	1.1	-
最大需要電力 (万kW)	[1,120] 1,102	[1,129] 1,066	1,143	1,158	1,204	1,276	1.3 [1.2]
年負荷率 (%)	[60.2] 61.5	[59.7] 62.9	59.4	59.2	59.0	58.9	-

注：[]は気温等補正後を示す。

第1図 電力需要見通し



2. 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に、電源多様化の推進、地球環境問題への対応、広域運営などを総合的に勘案し計画しました。

これに基づいた今後10年間の電源開発計画および最大電力需給バランスは第2表のとおりです。

(1) 水 力

新帝釈川を平成18年6月に営業運転開始します。

(2) 火 力

大崎1号系列[1-2]を平成20年12月に営業運転開始します。また、水島3号(石油)を平成18年4月に、水島1号(石炭)を平成21年4月にそれぞれLNG転換します。

第2表 電源開発計画表

区 分		年 度		平成15 (実績)	16	17	18	19
		水 力	火 力	原子力	水 力	火 力	原子力	水 力
電 源 開 発 計 画	自 社	水 力	魚切 0.07(平成15/4)				新帝釈川 1.1(平成18/6)	
		火 力				水島3号 (35 34) 石油 LNG 転換 (平成18/4)		
		原子力						
	他 社 受 電	水 力				苫田 0.46(平成17/4)	三室 0.046(平成18/4)	
		火 力	(株)ユービーイー パワーセンター 19.5(平成16/3) 三菱レイヨン(株) 4(平成16/3)					
		原子力						
需 給 バ ラ ン ス	供 給 力	万 kW	1 3 2 9	1 2 8 5	1 3 1 9	1 3 1 8	1 2 8 8	
	最大需要電力	万 kW	1 0 6 6	1 1 4 3	1 1 5 8	1 1 7 4	1 1 8 9	
	供給予備力	万 kW	2 6 4	1 4 2	1 6 1	1 4 4	9 9	
	供給予備率	%	2 4 . 7	1 2 . 4	1 3 . 9	1 2 . 2	8 . 3	

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(3) 原子力

島根原子力 3 号を平成 2 3 年 3 月に , 上関原子力 1 号を平成 2 5 年度にそれぞれ営業運転開始します。

(4) 他社受電

平成 2 4 年 3 月に電源開発 (株) 大間 (原子力 : 9.3 万 kW/138.3 万 kW) から受電を開始します。

(単位 : 万 kW)

2 0	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6 以降
大崎 1 号系列 [1-2]25/50 (平成 20/12)	水島 1 号 12.5 26.5 石炭 LNG 転換 (平成 21/4)					三隅 2 号 40 (平成 29 年度)
		島根 3 号 137.3 (平成 23/3)			上関 1 号 137.3 (平成 25 年度)	上関 2 号 137.3 (平成 28 年度)
			志津見 0.17 (平成 23/4)	袋川 0.11 (平成 24/4)		
			大間 9.3/138.3 (平成 24/3)			
1 3 0 5	1 3 3 7	1 3 3 7	1 4 0 1	1 4 0 1	1 4 0 1	
1 2 0 4	1 2 1 9	1 2 3 4	1 2 4 8	1 2 6 2	1 2 7 6	
1 0 1	1 1 8	1 0 3	1 5 3	1 3 9	1 2 5	
8 . 4	9 . 7	8 . 4	1 2 . 3	1 1 . 0	9 . 8	

第3表 電源開発計画の概要(平成25年度までに営業運転開始する自社地点)

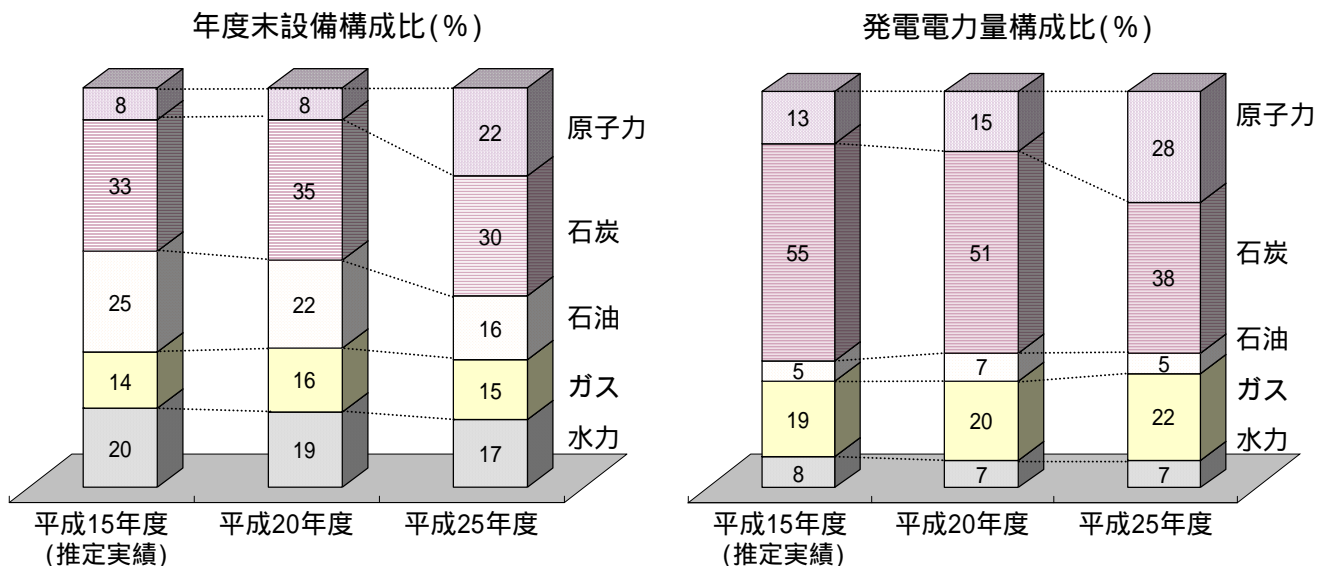
設備	区分	発電所名	出力 (万kW)	使用燃料	着工年月	営業運転 開始年月
水力	工事中	新帝釈川	1.1	-	平成15-5	平成18-6
火力	工事中	大崎1号系列 [1-2]	25/50	石炭	平成7-11	平成20-12
	着工準備中	水島1号	26.5	LNG	平成19-4	平成21-4
原子力	着工準備中	島根3号	137.3	低濃縮ウラン	平成17-3	平成23-3
	着工準備中	上関1号	137.3	低濃縮ウラン	平成20年度	平成25年度

注：着工年月は、電気事業法第47・48条に基づく工事計画の認可・届出を行った（又は希望する）年月をいいます。

第4表 電源開発計画の概要(平成26年度以降に営業運転開始する主な自社地点)

設備	区分	発電所名	出力 (万kW)	着工年月	営業運転 開始年月
火力	着工準備中	三隅2号	40	平成26年度	平成29年度
原子力	着工準備中	上関2号	137.3	平成23年度	平成28年度

第2図 電源構成比率（他社受電分を含む）



3. 電力輸送設備計画

電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、効率的なネットワーク設備を構築する計画としています。

基幹系統については、現在工事中の広島中央線新設工事および広島中央変電所新設工事を着実に進めてまいります。

地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、地域ごとの電力需要想定に対応した的確な供給力を確保する計画としています。

第5表 主要送電線路工事計画表

区分	件名	工事概要			
		区間	電圧(万V)	巨長(km)	営業運転開始年月
工事中	広島中央線 新設	広島西幹線No.18 ～広島中央(変)	22	12.0	平成16-6

第6表 主要変電所工事計画表

区分	件名	工事概要		
		電圧(万V)	容量(万kVA)	営業運転開始年月
工事中	広島中央(変) 新設	22/11	60	平成16-6

< 参考 > 設備工事費

設備工事費の計画は第7表のとおりです。

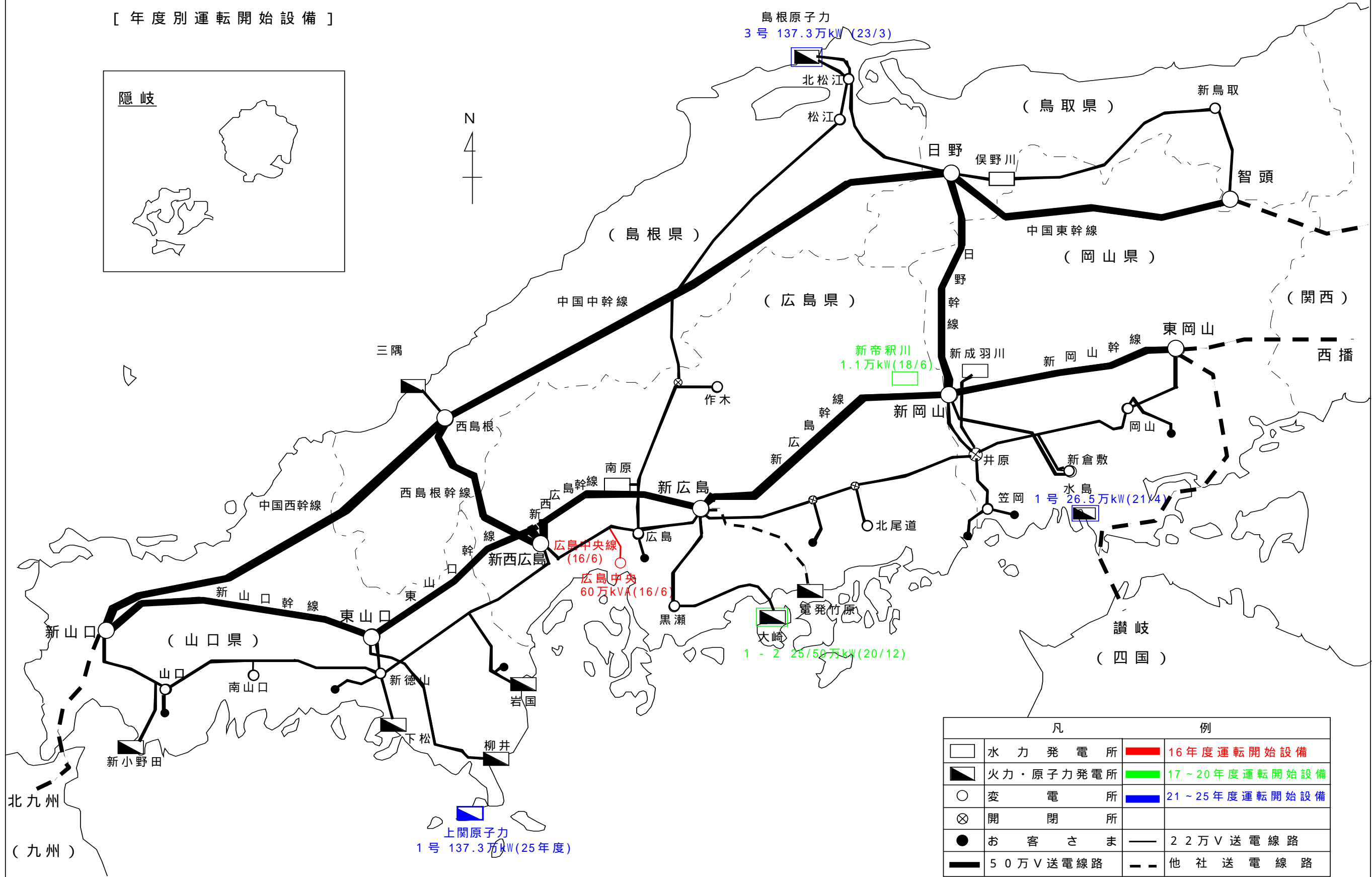
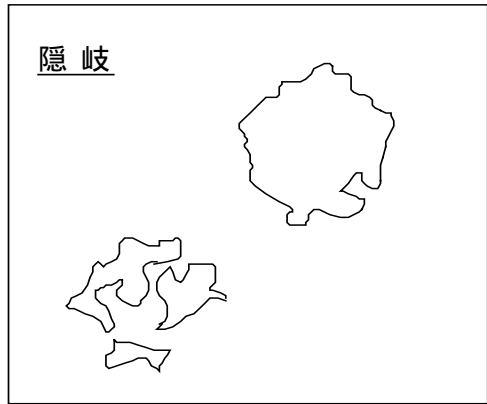
第7表 設備工事費

(単位：億円)

区分		年度	平成15 (推定実績)	16	17
		拡 充	電 源	水力	25
火力	1			13	130
原子力	112			193	212
小計	138			263	380
工 事	送電		72	86	67
	変電		32	19	37
	配電		68	70	66
	給電その他		75	11	9
	拡充工事計		385	449	559
改良工事			372	500	531
合計			757	949	1,090
原子燃料			120	160	167
総計			877	1,109	1,257

電力系統図 (22万V以上)

[年度別運転開始設備]



凡		例	
□	水力発電所	■	16年度運転開始設備
▣	火力・原子力発電所	■	17～20年度運転開始設備
○	変電所	■	21～25年度運転開始設備
⊗	開閉所		
●	お客さま	—	22万V送電線路
—	50万V送電線路	- -	他社送電線路

